

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	14,767,069	13,745,942	21,164,542
経常利益 (千円)	1,486,950	1,174,538	2,097,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	815,669	849,486	1,064,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,811	847,696	937,871
純資産額 (千円)	11,722,298	12,688,164	12,185,358
総資産額 (千円)	18,411,675	19,755,536	19,101,540
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.30	49.26	61.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.67	64.23	63.79

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.53	6.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米国の政権・政策運営の不透明感や、北朝鮮を巡る国際的な緊張の高まりなどが、金融市場の動揺などを通じて国内景気を攪乱するリスクがあり、動向には引き続き留意が必要な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

また、政府によるジェネリック医薬品の使用促進政策により、ジェネリック医薬品業界の設備投資が活発化され、これまで当社の業績に寄与してまいりましたが、薬価引き下げが顕在化する中で、ジェネリック医薬品業界にも設備投資抑制の動きが鮮明となってきております。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高137億45百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益11億52百万円(同20.0%減)、経常利益11億74百万円(同21.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億49百万円(同4.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の設備投資抑制の動きの影響や、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONにおいて、低採算の大型案件や固定費負担増加の影響等により、売上高、営業利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は97億47百万円(同2.6%減)、営業利益は9億10百万円(同21.1%減)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリック医薬品業界向け等順調に推移し、売上高、営業利益ともに増加となりました。

食品品質保持剤は、積極的な営業展開を図り、売上高、営業利益ともに増加となりました。

一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の内製化の影響により、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は39億98百万円(同16.1%減)、営業利益は5億93百万円(同1.4%減)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億53百万円増加し、197億55百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億90百万円、受取手形及び売掛金が3億13百万円減少したものの、仕掛品が12億40百万円、電子記録債権が2億52百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、70億67百万円となりました。その主な要因は、未払法人税が2億91百万円、賞与引当金が1億39百万円減少したものの、前受金が6億6百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加し、126億88百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	—	18,400,000	—	1,035,600	—	1,282,890

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,155,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,000	172,410	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	18,400,000	—	—
総株主の議決権	—	172,410	—

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6-25-13	1,155,400	—	1,155,400	6.28
計	—	1,155,400	—	1,155,400	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982,822	6,392,780
受取手形及び売掛金	4,282,766	3,968,794
電子記録債権	120,616	372,932
商品及び製品	404,081	300,789
仕掛品	1,712,294	2,952,990
原材料及び貯蔵品	649,160	807,822
前払費用	148,338	105,032
繰延税金資産	251,999	275,960
その他	400,079	351,328
貸倒引当金	△13,507	△13,446
流動資産合計	14,938,653	15,514,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,160,332	1,107,293
土地	1,239,987	1,239,893
その他（純額）	834,614	1,008,483
有形固定資産合計	3,234,934	3,355,670
無形固定資産	55,836	20,859
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,073	17,933
その他	862,443	851,488
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	872,116	864,022
固定資産合計	4,162,887	4,240,551
資産合計	19,101,540	19,755,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,656	2,261,368
電子記録債務	1,038,971	1,011,914
未払法人税等	477,303	185,939
前受金	1,831,994	2,438,072
賞与引当金	260,416	121,044
役員賞与引当金	85,400	58,500
その他	878,731	654,523
流動負債合計	6,592,473	6,731,363
固定負債		
退職給付に係る負債	201,812	210,869
資産除去債務	34,824	34,939
その他	87,072	90,199
固定負債合計	323,709	336,008
負債合計	6,916,182	7,067,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	10,286,711	10,791,307
自己株式	△201,361	△201,361
株主資本合計	12,410,463	12,915,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,141	40,284
為替換算調整勘定	△233,036	△244,116
退職給付に係る調整累計額	△25,210	△23,063
その他の包括利益累計額合計	△225,105	△226,895
純資産合計	12,185,358	12,688,164
負債純資産合計	19,101,540	19,755,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	14,767,069	13,745,942
売上原価	10,069,748	8,993,321
売上総利益	4,697,320	4,752,621
販売費及び一般管理費	3,256,281	3,599,836
営業利益	1,441,039	1,152,784
営業外収益		
受取利息	1,706	2,062
受取技術料	11,600	10,670
保険解約返戻金	18,424	—
その他	20,499	17,703
営業外収益合計	52,231	30,436
営業外費用		
支払利息	1,937	1,259
為替差損	2,399	5,169
その他	1,984	2,253
営業外費用合計	6,321	8,682
経常利益	1,486,950	1,174,538
特別利益		
固定資産売却益	7,655	—
投資有価証券売却益	14,936	—
投資有価証券償還益	—	62,177
特別利益合計	22,591	62,177
特別損失		
固定資産除却損	1,045	336
固定資産売却損	—	1,923
減損損失	1,616	—
役員退職慰労金	250,000	—
特別損失合計	252,661	2,259
税金等調整前四半期純利益	1,256,879	1,234,457
法人税等	441,210	384,970
四半期純利益	815,669	849,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	815,669	849,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	815,669	849,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,818	7,143
為替換算調整勘定	△344,976	△11,080
退職給付に係る調整額	1,299	2,147
その他の包括利益合計	△340,857	△1,789
四半期包括利益	474,811	847,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,811	847,696

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	239,690千円	265,014千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	25	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	344,890	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,003,630	4,763,438	14,767,069	—	14,767,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,003,630	4,763,438	14,767,069	—	14,767,069
セグメント利益	1,154,303	602,091	1,756,395	△315,355	1,441,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△315,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
11,725,000	1,645,760	261,088	423,717	711,500	14,767,069

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,747,293	3,998,649	13,745,942	—	13,745,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,747,293	3,998,649	13,745,942	—	13,745,942
セグメント利益	910,769	593,945	1,504,715	△351,931	1,152,784

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△351,931千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,771,354	1,297,648	497,498	1,289,312	890,128	13,745,942

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円30銭	49円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	815,669	849,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	815,669	849,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	17,244

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月10日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。